



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男 (TEL)03-3419-7893
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)荻野 守
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	560,916	△3.2	2,622	△50.5	5,558	△33.7	3,019	△38.6
26年3月期第2四半期	579,175	4.1	5,298	△10.3	8,387	△2.9	4,914	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,964百万円(154.1%) 26年3月期第2四半期 3,133百万円(△42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.05	40.04
26年3月期第2四半期	66.73	66.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	560,129	154,439	27.6
26年3月期	580,137	147,190	25.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 154,401百万円 26年3月期 147,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 2円00銭 普通配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,161,000	△2.4	8,900	△27.8	14,500	△20.8	11,700	12.4	155.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	78,270,142株	26年3月期	78,270,142株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,881,630株	26年3月期	2,881,129株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	75,388,770株	26年3月期2Q	73,650,079株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の医療用医薬品市場は、本年4月に診療報酬と薬価の改定があり、4月からの消費税増税分を含め薬価ベースで平均2.65%（税抜き5.64%）の薬価引下げが行われました。また、診療報酬改定ではジェネリック医薬品の使用が一層促進され、長期収載品の売上の落ち込みが想定以上となりました。加えて消費税増税にともなう駆け込み需要の反動、消費税増税や天候不順による受診抑制が重なり、前期比3.4%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のマイナスとなりました。

このような状況のもと医薬品卸売事業においては、フィービジネスの拡大等付加価値サービス型モデルへの変革を推進し、調剤薬局事業においては、調剤報酬の改定に対応した店舗経営と収益性改善策に取り組みました。一方、事業の効率化により見込んでいた経費削減が遅れており、費用が先行する状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高560,916百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2,622百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は5,558百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は3,019百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では当社独自の顧客支援システムを基軸とした提案型の営業活動を評価いただき医療機関との関係強化を図るとともに早期妥結の推進と総価取引、薬価差問題等の是正に向けた流通改善に取り組みましたが、長期収載品からジェネリック医薬品へのカテゴリーチェンジが想定以上に進んだ影響等もあり、売上高が予想を大きく下回りました。利益面では付加価値サービス型モデルへの変革に向けたフィービジネスによる利益は安定的に確保できたものの、物流センターやコールセンターを活用した営業と物流の一体改革は着実に効果を発揮しつつありますが、事業の効率化による経費削減を期間内で達成することができませんでした。

その結果、売上高は536,204百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,630百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

調剤薬局事業では、業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化に取り組みましたが、新規出店費用や薬剤師の採用費用の増加、店舗業務の標準化や本部への集約による省力化の遅れにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,867百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は140百万円（前年同期比49.9%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円、情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は559百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント損失（営業損失）は90百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、388,193百万円となりました。これは、現金及び預金が5,514百万円増加し、受取手形及び売掛金が20,193百万円、商品及び製品が14,405百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、171,936百万円となりました。これは、投資有価証券が8,588百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、560,129百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、363,632百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が25,304百万円、短期借入金が2,387百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、42,057百万円となりました。これは、長期借入金が2,072百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、405,690百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、154,439百万円となりました。これは、利益剰余金が2,295百万円、その他有価証券評価差額金が4,945百万円それぞれ増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し5,399百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は19,657百万円(前年同期比946百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15,184百万円(前年同期比35,879百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益5,458百万円を計上、減価償却費2,315百万円、のれん償却額1,263百万円、売上債権の減少額20,586百万円、たな卸資産の減少額14,675百万円がありました。資金減少要因として、仕入債務の減少額25,846百万円、法人税等の支払額3,902百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,236百万円(前年同期比1,092百万円増加)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,390百万円、投資有価証券の取得による支出476百万円、関係会社株式の取得による支出2,311百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,286百万円(前年同期比15,093百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、短期借入金の純減少額1,260百万円、長期借入金の純減少額3,279百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出992百万円、配当金の支払額754百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年11月6日)公表しております「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,362	23,876
受取手形及び売掛金	281,742	261,548
有価証券	502	502
商品及び製品	81,424	67,019
その他	34,046	35,772
貸倒引当金	△649	△526
流動資産合計	415,429	388,193
固定資産		
有形固定資産	85,574	84,923
無形固定資産		
のれん	10,590	10,121
その他	3,419	3,441
無形固定資産合計	14,009	13,563
投資その他の資産		
投資有価証券	57,071	65,659
その他	9,698	9,562
貸倒引当金	△1,644	△1,772
投資その他の資産合計	65,125	73,448
固定資産合計	164,708	171,936
資産合計	580,137	560,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,976	336,672
短期借入金	12,200	9,812
未払法人税等	3,285	2,263
賞与引当金	3,562	3,660
役員賞与引当金	80	39
返品調整引当金	302	300
資産除去債務	45	11
その他	8,845	10,872
流動負債合計	390,299	363,632
固定負債		
長期借入金	12,308	10,236
退職給付に係る負債	1,527	1,625
資産除去債務	1,080	1,033
負ののれん	464	176
その他	27,267	28,985
固定負債合計	42,647	42,057
負債合計	432,947	405,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	83,898	86,194
自己株式	△3,437	△3,438
株主資本合計	138,926	141,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,547	17,492
土地再評価差額金	△4,311	△4,311
その他の包括利益累計額合計	8,236	13,181
新株予約権	28	37
純資産合計	147,190	154,439
負債純資産合計	580,137	560,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	579,175	560,916
売上原価	527,954	509,718
売上総利益	51,221	51,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	21,361	21,598
賞与引当金繰入額	3,641	3,641
役員賞与引当金繰入額	55	39
退職給付引当金繰入額	118	-
退職給付費用	-	108
福利厚生費	3,903	3,968
車両費	790	792
貸倒引当金繰入額	5	△60
減価償却費	1,566	2,315
のれん償却額	1,194	1,263
賃借料	3,500	3,517
租税公課	588	598
仮払消費税の未控除費用	1,471	2,468
その他	7,726	8,322
販売費及び一般管理費合計	45,923	48,574
営業利益	5,298	2,622
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	572	640
受取手数料	1,497	1,425
負ののれん償却額	428	287
持分法による投資利益	44	0
その他	1,009	1,088
営業外収益合計	3,600	3,464
営業外費用		
支払利息	182	179
不動産賃貸費用	268	295
その他	59	54
営業外費用合計	510	528
経常利益	8,387	5,558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	230	44
事業譲渡益	-	96
その他	29	9
特別利益合計	260	150
特別損失		
固定資産処分損	209	84
減損損失	-	157
その他	11	8
特別損失合計	221	250
税金等調整前四半期純利益	8,427	5,458
法人税、住民税及び事業税	3,291	2,476
法人税等調整額	220	△36
法人税等合計	3,512	2,439
少数株主損益調整前四半期純利益	4,914	3,019
四半期純利益	4,914	3,019

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,914	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,769	4,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	24
その他の包括利益合計	△1,780	4,945
四半期包括利益	3,133	7,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	7,964
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,427	5,458
減価償却費	1,566	2,315
減損損失	-	157
のれん償却額	1,194	1,263
負ののれん償却額	△428	△287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△486	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	49
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△178
受取利息及び受取配当金	△620	△662
支払利息	182	179
固定資産除売却損益(△は益)	△21	40
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△2,806	20,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,407	14,675
その他の資産の増減額(△は増加)	△960	△1,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,003	△25,846
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,279	△511
未払消費税等の増減額(△は減少)	303	2,703
その他の損益(△は益)	△2,059	△2,013
小計	△16,628	16,687
利息及び配当金の受取額	626	667
利息の支払額	△193	△260
法人税等の支払額	△6,569	△3,902
その他	2,068	1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,695	15,184

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△688	△642
定期預金の払戻による収入	650	629
有形固定資産の取得による支出	△4,690	△1,390
有形固定資産の売却による収入	643	120
無形固定資産の取得による支出	△547	△471
無形固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△58	△476
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	-
関係会社株式の取得による支出	△255	△2,311
関係会社株式の売却による収入	10	-
資産除去債務の履行による支出	-	△66
貸付けによる支出	△24	△22
貸付金の回収による収入	113	179
その他	△538	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,329	△4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,020	△1,260
長期借入れによる収入	3,175	280
長期借入金の返済による支出	△4,114	△3,559
社債の償還による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	7,601	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299	△992
配当金の支払額	△564	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,806	△6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,164	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	37,368	14,257
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	42
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	697
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,603	19,657

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	536,171	42,201	280	521	579,175	—	579,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,192	8	—	137	20,338	△20,338	—
計	556,364	42,209	280	659	599,514	△20,338	579,175
セグメント利益又は損失(△)	4,584	542	176	△16	5,287	10	5,298

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	515,524	44,839	140	410	560,916	—	560,916
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,680	27	—	148	20,856	△20,856	—
計	536,204	44,867	140	559	581,772	△20,856	560,916
セグメント利益又は損失(△)	2,630	72	37	△90	2,650	△28	2,622

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。